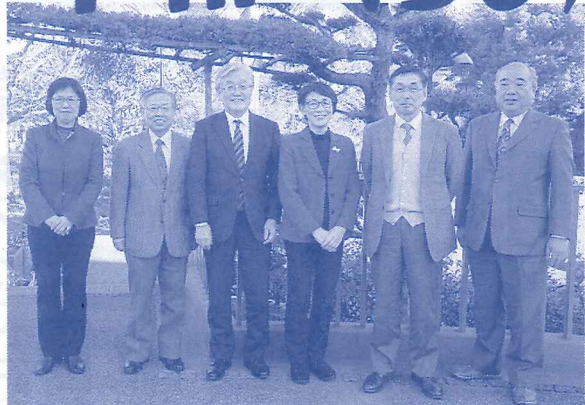


# 核兵器廃絶・憲法が生かされる年へ

# 平和・くらし応援を区政の柱に



**核兵器禁止条約とICANがノーベル平和賞区としてもヒバクシャ国際署名の推進を…**

荒川区議会11月会議で、区としてヒバクシャ国際署名を取り組むよう求めました。荒川区も参加する平和首長会議は、第6回国内加盟都市会議総会で、「『ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名』に対し平和首長会議として賛同・協力することとした」総括文書を採択しました。また、総会では「『核兵器禁止条約』の早期実現に向けた取組の推進について」と題する安倍首相

## 日本共産党 荒川区議団ニュース

2018年1月1日 No 146  
発行責任者 小林行男  
TEL 3802-4627  
FAX 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

くらし・雇用  
心配なこと  
いつでも相談を

あての要請文も全会一致で確認。平和首長会議は全自治体の98.43%にあたる1691都市が加盟、2020年までに核兵器廃絶をめざす活動を展開していきま

「平和首長会議が昨年8月にヒバクシャ国際署名の推進を…」



クシャ国際署名への賛同・協力の依頼を受け、11月に開催された首長会議総会で『核兵器禁止条約』の交渉開始等を求める市民署名とともに国連に提出することは、承知しており、区として、これらの活動を区民の皆様周知する方法を調査・研究する」と答弁しました。2018年を核兵器のない世界、憲法をくらしと政治に生かす年に前進するようがんばります。

### みなさんの願いを真っ直ぐ届けます 来年度予算要望416項目を提出

日本共産党区議団は、各種団体との懇談、日常的な区民相談で寄せられた区民の声など416項目の来年度予算要望を西川区長に提出しました。

安倍政権の経済政策Ⅱ「アベノミクス」と社会保障削減路線のもとで格差と貧困の拡大が大きな問題となつていきます。「景気は回復基調」との政府発表の実感は、



民のくらしの防波堤としての役割を發揮し介護、子育ての負担軽減など抜本的な対策を求めました。

### 過去最大の1000億円台の2016年度決算額… 基金と合わせ暮らし応援に振り向ける財源はあります

2016年度当初予算は、約970億円、前年度比6.2%増の過去最大の予算規模で出発。ゆいの森建設整備費43億円、宮前公園用地費11億8000万円などで予算が肥大化しました。その後、決算剰余金50億円余を基金に積立、保育園開設支援など補正予算もあり予算現額1050億円超、最終的な2016年度歳入決算でも1000億を超えました。剰余金は、25億円、経常収支81.7%、2016年度末基金残高も316億円にのびます。その内、一般財源として自由に使える財政調整基金は、毎年10億円以上積立、2016年度末で約168億円の達しています。168億円はやはり過剰な積み立てともいえる状況ではないでしょうか。くらしの応援と底上げこそ荒川区政の最大の役割です。



区の基金(貯金)残高 (単位:百万円)

	財政調整	減債基金	特定基金	合計残高
2012年度末	12,344	2,239	10,448	25,030
2013年度末	13,140	2,244	9,268	25,052
2014年度末	14,322	2,050	8,657	25,030
2015年度末	15,505	2,054	9,405	26,965
2016年度末	16,826	3,327	11,527	31,680

※財政調整基金は使途自由。特定基金は、公共施設や学校整備、産業、災害対策、芸術など使途を特定した基金(なお10億円余の介護保険準備基金は除いた数字です)

### 多文化が共生できる地域社会へ 「平和・共生都市荒川」をめざします

11月1日現在、区内の永住・定住外国人は18600人です。韓国・朝鮮、中国の方が68%、ベトナム、ネパール、フィリピン、ミャンマー、タイ・アメリカ・フランスなど実に79か国の人々が荒川で暮らしています。また、その他観光などで訪れ区内で宿泊されている外国人も少なくありません。また、区内には、認可された日本語学校もあります。ホームページをみると常時40カ国以上

から1,700人が学んでいるようです。そして、区内数カ所の学生寮に400人、その他近隣のアパートなどに居住する方も多いようです。1年以上の留学ビザで来ている若者が区内にも少なくないのです。そこで荒川区などと学校で震災時のボランティア協定も結んでいます。

日本語習得や習慣の違いを理解し合う相互支援も行い、荒川区が多文化・平和都市として、アジア



荒川区では、中国語、英語、ハングル語で「私の便利帳」を発行しています

ア平和の発信都市としての役割が期待されます。そのため荒川区が、平和・多文化共生のまちづくりをすすめるために情報の多言語化や内容の充実、区内の観光宿泊者の実態把握と緊急時の正確な情報提供の体制をつくることを求めました。

# …みなさんの声を届け実現へ!

## 子どもも貧困 タブレットPC年6億円の効果など 子どもの貧困対策の検証を求める

政府は、子どもの貧困率が、2・4%程度下がったと発表。しかし可処分所得をみると低所得層で逆に悪化しているようです。また政府の子どもの貧困対策は、貧困率削減に本当に貢献しているのか検証が必要です。これは区の場合も同じです。荒川区は、「子どもの貧困と社会的排除」



横山幸次区議

の研究を行い、子どもの貧困対策に行政としての取り組みを開始しました。区がまとめた子どもの貧困対策事業総額は、10億2千万円余。子どもの居場所づくりへの支援、学習支援、子ども家庭支援センターなどの強化などとともに、最大の目玉は、全児童生徒への毎年6億円のタブレットPCパソコンの配備。幼稚園多子世帯支援を合わせると大半を占めます。やはり効果の検証が必要です。

効果など検証を行うことが必要です。一方、子どもの貧困対策で多くの専門家から、子どもに直接届く経済給付の重要性が指摘されてきましたが、区は

2017年4月入学準備金支給額

	小学校	中学校
中央区	43,890	76,860
千代田区	40,600	47,400
新宿区	40,600	47,400
文京区	40,600	47,400
台東区	32,600	38,400
荒川区	23,890	26,860
港区	23,890	26,860
墨田区	23,890	26,860
江東区	23,890	26,860
品川区	23,890	26,860
目黒区	23,890	26,860
渋谷区	23,890	26,860
中野区	23,890	26,860
豊島区	23,890	26,860
北区	23,890	26,860
板橋区	23,890	26,860
練馬区	23,890	26,860
足立区	23,890	26,860
世田谷区	23,690	26,780
大田区	23,210	26,120
江戸川区	23,090	26,010
葛飾区	22,800	26,300
杉並区	20,700	22,900

(都政新報より)

## 新宿区などが小1に準備金前倒し支給へ 支給額も引き上げ…荒川区は様子見?

子どもの貧困対策として、就学援助入学準備金の入学前支給を中学だけでなく小学校入学まで拡大、学校給食の無償化をめざし当面公費負担の拡大、教材の公費負担拡大など義務教育費の負担軽減に思い切った対策の実施を求めました。

荒川区は、新中学生から就学援助の入学準備金を2月に前倒し支給を決めました。小学生は「他区の動向を見て」などと先送り。そんな中、



新宿区が23区で初めて小学新入生に入学準備金前倒し支給を決めました。

荒川区は、答弁で小学生前倒しは「他区の動向を見ながら」といつものからの答弁でした。支給額引き上げは、全く拒否の姿勢です。入学準備金を新宿並みに引き上げる予算は、約1,200万円です。区の子どもの貧困対策の姿勢も問われます。

## 保育 待機児童解消とともにゼロ歳児保育時間延長… 人件費支出を手厚くするなど保育の質向上を

新年度には南千住5丁目、荒川7丁目、西日暮里1・6丁目、4つの保育園が開園し272名の定数増、しかし昨年の状況から日暮里や東尾久などの待機児童解消が図られるでしょうか。新制度のもとでも区の保育実施義



斉藤くに子区議

務があります。今年度、通園を1年間限定した1,2才児の定期保育を実施。新規開設園は4、5歳児の新入園児はほとんどなく、空いている部屋を利用した定期保育実施が出来るかと思えます。しかし既存園では、保育室の確保は出来ませんので、空きスペースの利用での受け入れで、結局は通常クラスに入れての保育となってしまう。保育の規制緩和で定数の130%受入れなどを実施し

## ゼロ歳保育時間見延長を

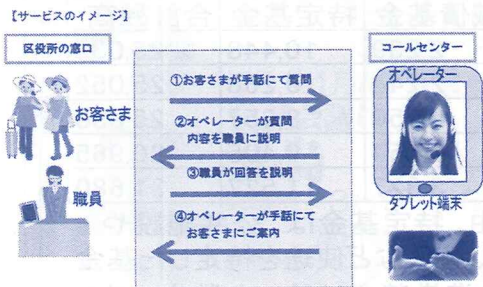
荒川区は1才の誕生日を迎えるまでは8時半から17時までの保育時間しか認めていません。しか

てきた上に、事実上の更なる子どもクラス人数の拡大になってしまいます。現場を預かる保育士も大変です。子どもたちのゆとりある保育を確保することにも逆行してしまいます。やはり区としての責任を持つ緊急待機児童園の検討が必要ではないでしょうか。来年度に向けての待機児童解消緊急措置を求めました。

## 福祉 遠隔手話通訳サービスの導入検討

聴覚障害の方とのコミュニケーション手段として「遠隔手話通訳サービス」を導入する自治体があります。鳥取県、港区、飯能市、横浜市など広がっています。東京都も消費生活総合センター、大江戸線都

遠隔手話通訳サービス  
タブレット型端末のテレビ電話機能を通じて、手話通訳センターを介して、職員とのコミュニケーションを取ることが出来ます。



# 日本共産党 荒川区議団

# 子育て 医療・福祉 まちづくり

- ①住宅業務棟 47階建 (高さ170m)  
低層部に保育園とデイサービスなど高齢者施設、中・高層階は住宅約1,000戸を予定。
- ②商業ホール棟: 12階建 1~5階  
が商業施設21,600㎡、その上に客席1,500の大ホールを想定。自動車駐車場600台、自転車駐輪場は、3,540台程度です



小島和男区議

西日暮里駅前再開発の環境アセスを実施します。開発規模は、2棟で16・4万㎡(上囲み)。今後環境アセスに2年間、着手は10年後になります。

開発の最大の地権者は、旧道灌山中学校、保育園、デイサービス

## まちづくり

### 西日暮里駅前再開発など見直し 防災・福祉のまちづくりに転換を

荒川区。一部地権者の反対への対応や保育園・学校増設の計画性など公共施設整備も問われます。これまで駅前再開発は、財源になる保留床確保のために高層化し、多額の補助金を投入。今回、建築費だけでも700~800億円見込まれ、補助金も150億円前後見込まれます。

サンパール(区民会館)を西日暮里に移転・

大型化する計画ですが、区外のJR利用者などの利用は見込めず、区民・高齢者などの交通の便は良いといえず、簡単に賛成できません。

商業施設(1~5階)も2万㎡を超える大規模計画で誘致も簡単ではなさそうです。同じような商業施設が各地にできており、区内商店街への影響も。

また三河島駅北地区開発も予定しており、東京一極集中と従来型の駅前開発はやはり見直しが必要ではないでしょうか。

多額の税金を投入した「ゆいの森」が完成、しかし図書館機能はどうか、司書が書籍や資料を通じて「調べもの、探しもの」を支援するレファレンスの体制が見えてきません。司書が書籍や資料を提供して問題解決にあたってこそ図書館の役割が果たせます。当初貸し出しなど業務委託し、図書館司書の余力をレファレンスサービスに回すとの計画でした。しかし、議会などで、受付貸出業務の専門性などの指摘も受け、

## 図書館

### レファレンスや問題解決型図書館として ゆいの森に中央図書館として充実を

カウンターを区の直営で実施、レファレンスへの独自体制は、後送りになっているようです。レファレンスサービスやビジネス支援など、独自に司書を配置することを求めました。

### 町屋図書館など 地域館の充実を

一方地域図書館の現状はどうでしょうか。町屋図書館は、どうも取り残されています。町屋図書館は、明るく、入館すると全体が見渡せる平面であり大変特徴がありよい

### 新規導入の図書館システムに不具合 改善とともに使いやすい図書館に

ゆいの森開館と合わせて区内の図書館システムは、プロポーザル方式で「日立公共システム」が新規に選ばれました。

自動貸出機やインターネットでの学習室など各種予約貸出履歴の保存・子ども図書通帳など新たな機能が盛り込まれました。しかし貸し出し端末がダウンしたりスピード低下、図書の予約が以前に比べて面倒など、区議団にも苦情が寄せられました。議会でもこの問題をとり上げ、区も改善を約束しました。

や備品の更新など改善計画を策定することを求めました。合わせて民間の有料データベースの利用など地域図書館での整備を求めました。

## 高齢福祉

### シルバーカーなどの支給を検討



安部キヨ子区議

お隣、台東区では、介護保険外の福祉サービスとして左記のように、シルバーカーやリハビリシユーズなどを独自に給付しています。

荒川区では、こうした支援策はなく区としての実施を求めました。区は「現場の包括支援センター」からも意見が出されている。福祉用具給付のため

シルバーカー	3種類のうち5年に1台まで
滑り止めマット	5年に1枚まで
リハビリシユーズ	1年に1足まで
杖	5年に1本まで
防水シーツ	3年に2枚まで
●ポータブルトイレ	3種類のうち5年に1台まで
●腰掛便座	
●シャワーベンチ	
●バスクリップ	5年に1台まで
●浴槽台	

●は介護保険認定者は介護保険で(原則1割負担)

だけに介護保険を申請することもあり、認定調査やケアマネのアセスメントなど、手間と時間と経費などを考えると介護保険外の事業として実施するのが有効なのではないか」として検討を始めていると答弁しました。

## 震災対策

### 区内水道管耐震化率39% (2015年) 木造密集地域での優先的実施を...

荒川区は、首都直下地震で水道管の断水率が約6割と高くなっています。ところが水道管の耐震化率は、2015年現在区内で39%(区部平均39%)。その後の進捗状況ははっきりしていません。大震災での水道管の破損・断水は、



小林行男区議

消火活動を困難にするとともに、飲料水、生活用水の不足を招きます。また下水道管の破損もトイレの使用ができないなど大きな困難をもたらします。いずれも復旧には長期間を要します。

そこで上下水道とも間の耐震化が大きな課題となっています。断水さえしなければ消火栓も使え、飲料水も不便しません。都は、現状を明らかにするとともに、町屋4丁目など木造密集地域での水道管耐震化を優先的に進めるよう求めました。

# 第7期高齢者プラン策定中…介護サービスの充実 保険料負担軽減、住み続けるための支援強化を



西日暮里地域包括支援センター

### 要支援1・2の生活援助が3割減少… サービス抑制や「卒業」などないか？検証を

「介護保険法等の改正」は、地域包括ケアシステムの深化・推進として自立支援、重度化防止を推進、その実績報告や成果に基づく財政的インセンティブを打ち出し、介護給付削減を狙ったものです。政府も国会審議でわざわざ「必要なサービス」の利用を阻害しないよう」と言わざるを得ない内容。一方荒川区は、地域包括ケアシステムの構築のためとして、地域ケア会議の中で圏域会議を実施、要支援者の個別ケースとプランについて「自立」に向けた検討を行ってまいりました。そのための準備に要するケアマネジャーの事務量も膨大です。この会議では、本人の意思や主治医の意見を確認する仕組みも不十分であり、介護保険からの「卒業」推進の場になっていないでしょうか。今回、区のデータで実態に迫ってみ

ました。そこでは、要支援1、2の方の介護予防・日常生活支援総合事業についてモデル実施の2014年4月時点で訪問介護の利用が30・9%だったのが2017年3月16日、率で半減しています。通所介護は、約30%と率でほぼ横ばい。必要な介護サービスがきちんと提供されていたのか、検証を求めました。第7期高齢者プランで、高齢者のみなさんが尊厳を保持できる介護サービスの計画が作られるよう引き続き力を尽くします。

### 荒川区における介護予防・日常生活総合事業について

	2014年4月			2017年3月		
	対象数	訪問介護	通所介護	対象数	訪問介護	通所介護
要支援1	1,053人	608人	648人	1,372人	451人	858人
要支援2	1,041人	(29.08%)	(30.04%)	1,221人	(16.19%)	(30.81%)
サービス事業対象者	-			211人		
合計	2,094人			2,784人		

※2015年5月から介護予防・日常生活総合事業へ正式移行。サービス事業対象者は、要介護認定以外で介護予防が必要とされた人。

### このままでは国保料が1・3倍に大幅値上げへ 区民の声と実態を聞き、負担軽減の手だてを

来年度から「国民健康保険制度」が、制度の安定化のためとして都道府県が、統一的な運営方針を示し、市区町村の保険事務を効率化、標準化するとされています。市区町村が国保事業費納付金を都道府県に納付し、保険給付は都が全額市区町村に支払うこととなります。また、被保険者証等の発行や保険料決定は区が行いますが、あくまで準保険料率を参考に決定するとされており、自治体の一般会計から、保険料抑制のために

## 「望まないタバコの煙」をなくすために 公共施設・空間での完全禁煙の行方

荒川区議会9月会議に、公明党から「受動喫煙防止に関する意見書」が出されました。趣旨は、屋内の職場、公共施設の全面禁煙を求めるWHOのガイドラインを十分配慮など、罰則付の規制を図る健康増進法改正を求めるものですが、「喫煙専用室設置が困難な小規模店」を例外にしていることは、やはり問題です。



第一に、受動喫煙は肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、SIDS（乳幼児突然死症候群）など数多くの疾患につながり、日本では、年間15,000人が受動喫煙で死亡したと推計されています。

第二に、例外を認める理由に、小規模な飲食店の売上げが減るなどの理由を挙げている問題です。仮に「喫煙室」をつくっても従業員は、受動喫煙を強いられ、出入りの際に煙が外に漏れ出すことも完全には防げません。

客・売上が減少との危惧も実際とは違っています。いち早く完全禁煙に踏み切った大手ファミレスでは、逆に売上、客数や客単価も増えたというデータも出ています。

オリンピックに向けて世界に発信というなら、例外なき完全禁煙にすべきです。みなさんのご意見をお寄せください。

世帯・収入別	100万円	200万円	300万円	400万円	
65才以上 単身・年金	17年度	14,850	83,921	188,121	265,918
	18年度	18,614	100,964	222,575	312,664
	差額	3,764	17,043	34,454	46,746
世帯・収入別	100万円	200万円	300万円	400万円	
	17年度	116,800	212,500	358,260	485,500
	18年度	141,329	254,472	426,951	577,839
差額	24,529	40,972	68,691	92,339	

## くらし、区政のご相談などお気軽に



区議会議員  
**小林 行男**  
事務所 3895-0508  
東尾久2-37-3

○法律相談

毎月 第3火曜 午後6時～



区議会議員  
**横山 幸次**  
事務所 3895-0504  
町屋5-3-5

○法律相談

毎月 第1月曜 午後6時～



区議会議員  
**小島 和男**  
事務所 3891-8884  
東日暮里3-18-4

○法律相談

毎月 第2水曜 午後6時～



区議会議員  
**斉藤 くに子**  
事務所 3806-5134  
荒川7-37-1

○法律相談

毎月 第4金曜 午後6時～



区議会議員  
**安部 キヨ子**  
事務所 3894-6668  
西尾久7-6-10

○法律相談

毎月 第3金曜 午後6時半～



前区議会議員  
**相馬 けんいち**  
事務所 3807-4192  
南千住5-1-6 2F

○法律相談

毎月 第2木曜 午後6時～